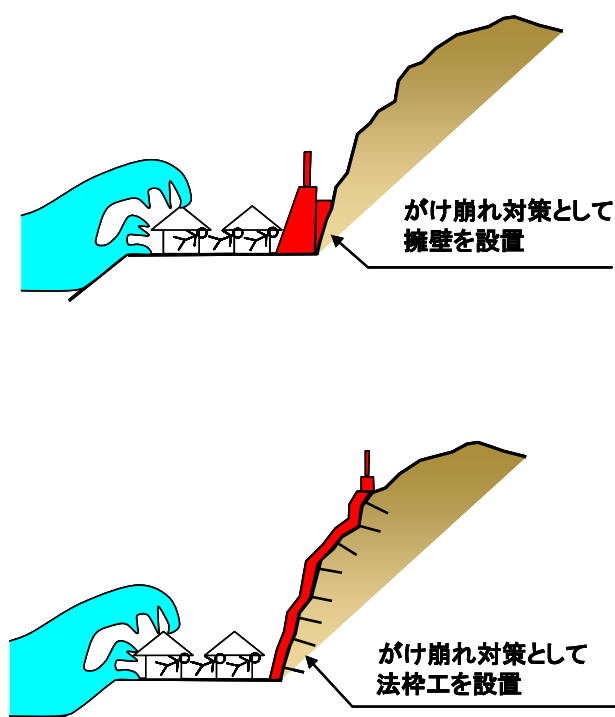


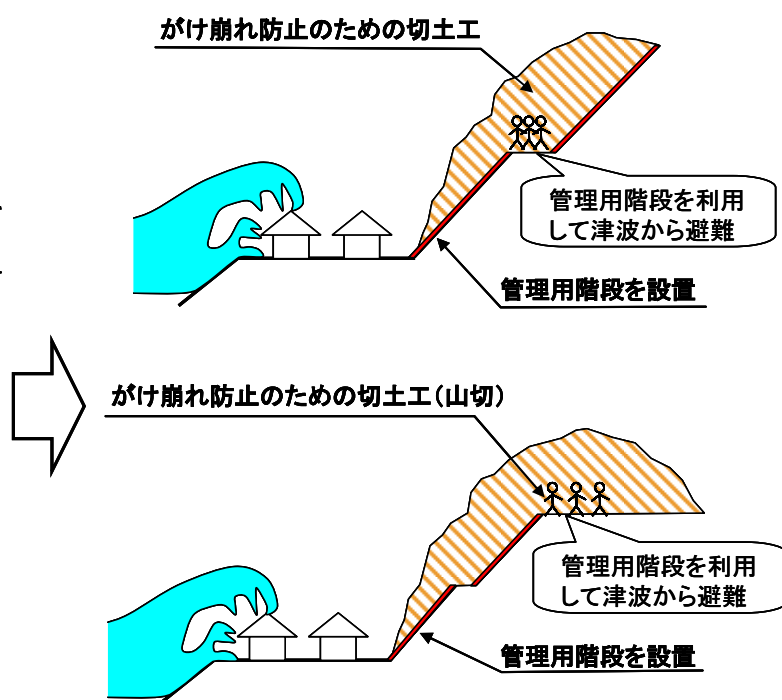
がけ崩れ対策により津波からの避難支援を行います

- がけ崩れにより人家等が被災する危険性のある箇所は全国で約29万箇所あります。そのうち人家5戸以上ある箇所（約11.4万箇所）に限っても、急傾斜地崩壊防止施設の整備率は約20%程度であり、対策が急がれています。
- 一方で、平成16年末のスマトラ沖地震では、津波に対してできるだけ早く高台に避難することの重要性が、あらためて認識されました。
- しかしながら、海岸に面する急傾斜地沿いの集落では、津波発生時に緊急的に避難できる十分な経路やスペースがなく、がけ崩れ対策とあわせ、津波からの避難地・避難路の確保は重要な課題です。
- この様な場所において実施される急傾斜地崩壊対策事業については、
 - ・ 地域の合意形成のもと、
 - ・ 従来の対策方法を一部見直すことにより、
 - ・ 津波からの避難にも役立つ事業を、平成18年度から積極的に進めます。

【従来の対策】

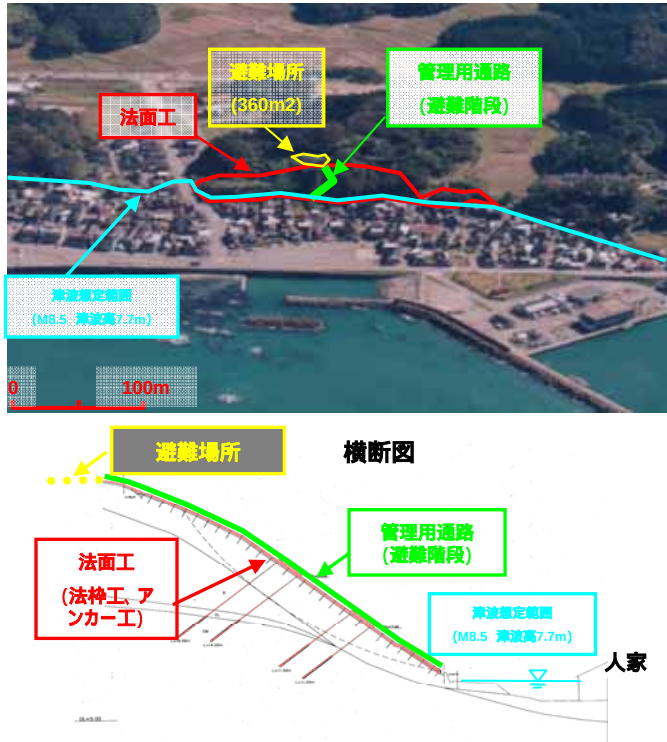


【津波からの避難に役立つ整備】

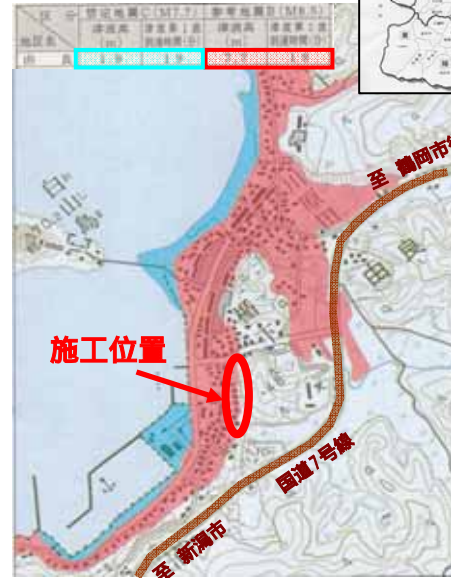


【代表事例】

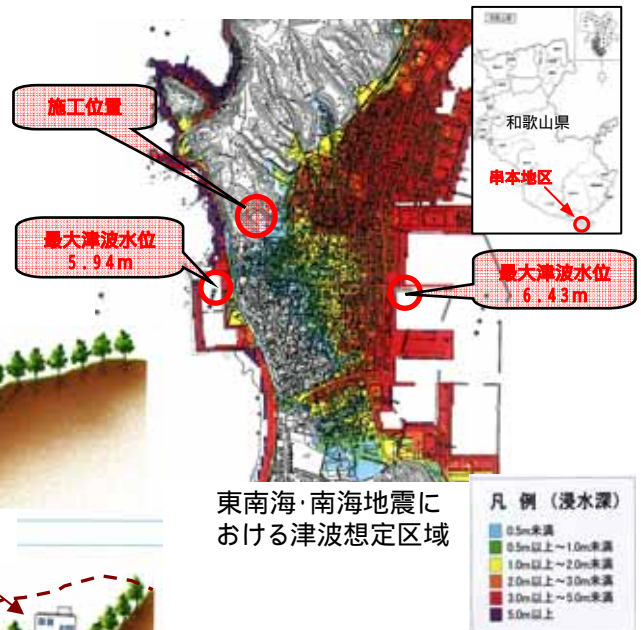
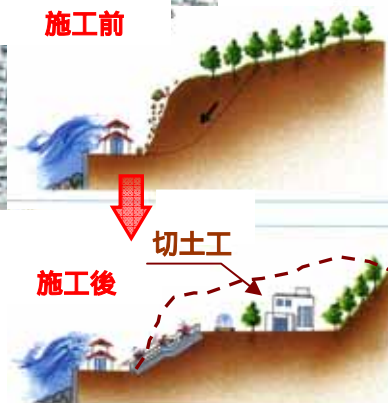
つるおかし どうだいした
山形県鶴岡市 灯台下地区
津波避難にも活用できる管理用階段を設置



日本海東縁部の地震における津波想定範囲

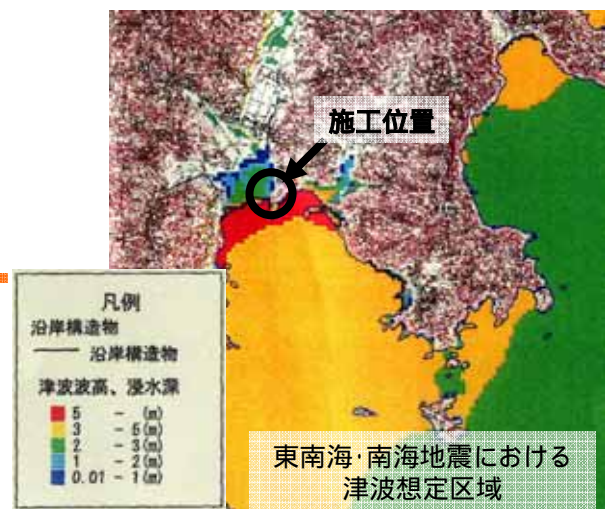
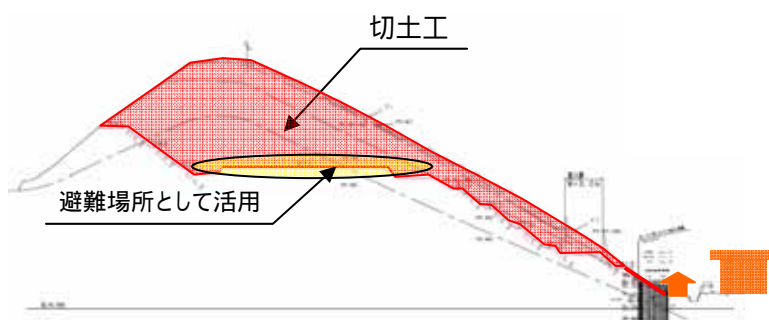


ひがしむらぐん くしもとちょう くしもと
和歌山県東牟婁郡串本町 串本地区
がけ崩れ防止のための切土工を実施し、津波避難場所も創出



宮崎県延岡市 宇和路地区

がけ崩れ防止のための切土工を実施し、津波避難場所も創出



< 問い合わせ先 >

国土交通省河川局砂防部保全課

保全調整官 西山幸治

課長補佐 田村 毅

電話 03-5253-8111 内線 (36202・36242)

03-5253-8469 (直通)